

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地域への支援

政策提言先 内閣府・経済産業省・資源エネルギー庁・中小企業庁・国土交通省・環境省

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域の特性に応じた取組を進めていくことが必要です。本県のような地域では、豊富な森林資源を活かし、森林吸収源対策にもつながる建築物の木造化による都市の脱炭素化の取組や、地域経済と環境の好循環を生み出すグリーン化による産業振興が重要となることから、予算の確保等必要な支援を提言します。

また、脱炭素先行地域の創出にあたっては、多様な地域の参画を促すことや地域の実情に応じた対策が必要であり、ロードマップの具体的な施策の早期提示や多様な支援メニューの創設を提言します。

加えて、こうした取組を進めていくための下支えともなる、再生可能エネルギーの導入促進に必要な電力系統の早期増強や接続ルールの見直しを提言します。

[1. 建築物の木造化による都市の脱炭素化]

【政策提言の具体的内容】

- ・店舗・オフィス空間など非住宅建築物の木造化・木質化、木製品の導入を進めるための予算の十分な確保を要望します。
- ・木造建築物の環境不動産としての評価方法を確立するとともに、炭素の固定量に応じた優遇措置を設けることを要望します。

【政策提言の理由】

- ・都市の脱炭素化には、鉄やコンクリートと比較して材料製造時の炭素放出量が少なく、素材自体の炭素固定量が大きい木材を活用して、中高層建築物の木造化・木質化を進めることが必要です。
- ・木造建築を進めるためには、人々の目に見える形で事例を積み上げ、その良さを示すとともに、メリットや、コスト、耐久性、耐震性など情報を分かり易く提供することが必要です。
- ・木造建築物は、法定耐用年数が低いことなどから資産価値が低く評価されるケースがありますが、環境面と経済的な価値をあわせて評価することが必要です。

[2. グリーン化による産業振興（非電力部門の脱炭素化）]

【政策提言の具体的内容】

- ・企業の高効率な生産設備の導入を促進するため、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に特別枠の創設を要望します。
- ・グリーン化促進の後押しとなる融資制度や税制制度の創設・拡充を要望します。
- ・企業のグリーン化に資する公設試験研究機関での研究開発を促進するための研究費や試験機器導入への支援の拡充を要望します。

【政策提言の理由】

- ・大企業では、製造工程等でのグリーン化に対応する動きも出てきているものの、大多数を占める地方の中小企業においては、こうした動きに関心は持ちつつも具体的な動きにまで至っていない企業も多いのが現状です。

・2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、省エネルギー化や、グリーン化に資する製品や技術開発等に向けた取り組みを、全国あまねく促進していくことが必要です。

[3. 脱炭素先行地域（モデル）の創出]

【政策提言の具体的内容】

・地域の取組意欲を醸成し多様な地域の参画を促すとともに、脱炭素化を加速化させるため、地域脱炭素ロードマップの具体的な取組を早期に示し、地域の実情に応じた多種多様なニーズに対応する支援メニュー（自由度の高い交付金など）を創設することを要望します。

【政策提言の理由】

・国においては、「地域脱炭素ロードマップ【骨子案】」により、農山漁村等の多様な脱炭素モデルを示し、2030年までに脱炭素を実現する先行地域を100カ所以上創出し、各地に広げることとしており、多様な地域の参画を促す必要があります。

・先行して2030年の脱炭素を目指す地域の取組を加速化するためには、地域の実情に応じた支援が必要です。

[4. 再生可能エネルギーの導入促進（電力の再エネ化）]

【政策提言の具体的内容】

・基幹系統の増強ルールの見直しに当たっては、地方の増強が先送りされることのない制度設計とすることを要望します。

・基幹系統が増強されるまでの間、出力制御が必要となった場合には、再生可能エネルギーの活用を優先させるよう、ルールを早急に見直すことを要望します。

【政策提言の理由】

・再生可能エネルギーの導入を促進していくためには、基幹となる送電線（基幹系統）の増強が必要です。現在、国においては、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた電力ネットワークのあり方を議論中であり、その中では、基幹系統の新たな増強ルールが議論されています。地方の基幹系統についても、しっかりと増強がなされるよう、見直していく必要があります。

・高知県内の大部分のエリアは、条件付きで接続が可能な方式（ノンファーム型接続）であり、この方式は、送電線がいっぱいになった際に、接続が抑制され（出力制御）、売電ができなくなることから、発電事業者にとっては、事業収益性の判断が困難となり、参入につながりにくくなっています。再生可能エネルギーの出力制御をできるだけ少なくしていくようルールの見直しが必要です。

【高知県担当課】 林業振興・環境部(木材産業振興課、環境計画推進課)、商工労働部(工業振興課)